

2020 年度研究助成 研究実績報告書

代表研究者	静間 健人
研究テーマ	地域防災対策における人任せを誘発する要因の検討: 社会的規範に着目して

< 助成研究の要旨 >

1. 目的

実効性のある地域防災を展開するためには、様々な主体の関与が必要であると考えられている。しかしながら、現在の地域防災対策には、地域の一部の人しか関与していないことが問題となっている。片田ら(2009)の研究によると、防災にとって望ましい取り組みが、逆に地域防災にとって望ましくない結果をもたらす可能性が指摘されている。また、自助・共助・公助という言葉が、それぞれの主体に対して責任を押し付けることになってしまっているとの指摘もある(矢守, 2019)。そこで、本研究では防災の関与に影響を及ぼす要因として、社会的規範(責任帰属)を検討した。

2. 1 インターネットを介した調査

(1) 方法

対象者と質問項目

関西圏の専門学校生を対象に、5月末と8月初めに調査を実施した。2回の調査ともに協力した44人を分析の対象とした。

新型コロナ対策の責任帰属先、コロナ対策、自然災害対策意識、自然災害対策についての項目を、「1. まったくそう思わない」から「5. とてもそう思う」までの5段階で尋ねた。

(2) 分析結果と考察

大阪府在住者(35人)

新型コロナ感染症の責任を行政に対して感じていることは、自然災害対策「災害時の避難場所について政府や自治体に意見を言った」と有意な相関がみられた($r=-.46, p<.01$)。

兵庫県在住者(9人)

新型コロナ感染症の責任を行政に対して感じていることは、コロナ対策「わたしは、新型コロナウイルスに感染しないよう心がけている」、自然災害対策意識「災害時の避難場所について、あらかじめ考えておきたい」と有意な相関がみられた($r_s=-.73, p<.05$)。一方、新型コロナ感染症の責任を国民自身に対して感じていることは、コロナ対策「わたしは、新型コロナウイルスについての十分な情報を持っている」と有意傾向の相関関係がみられた($r=.64, p<.10$)。

「責任帰属」と「コロナ対策、自然災害対策意識、自然災害対策」の一部の項目の間に相関関係がみられた。このことから、自分以外に責任を帰属してしまうことが、個人の対策を抑制していると考えられる。

2. 2 行政へのヒアリング

大阪市の行政に対して、2020年度の「防災訓練の実施状況」と「実施内容と実施の決定主体」について質問した。

回答のあった地域の「防災訓練の実施状況」の傾向を大別すると、「防災訓練を中止にした地域」と「防災訓練の内容を変更して実施した地域」に分けられた。そして、防災訓練は、内容を変更して実施したもの、役員など少数で実施したもの、訓練の場所を変更して実施したものなどがあつた。

「実施内容と実施の決定主体」については、概ね、地域と行政などが協議した上で訓練の内容が決定されていた。また、訓練を実施するか否かは、地域によって判断されていた。

コロナ禍で防災訓練を実施することが難しく、訓練を中止することは仕方がないことである。一方で、訓練が中止になる地域がある中で、一部の地域では訓練の内容や実施規模を変更して、訓練を実施している地域が確認できた。このことは、地域の「訓練を実施する必要がある」という思いが感じられる。今後は、このような訓練を実施しなかった地域や実施した地域の、住民や防災組織のメンバーの防災意識(行動)に違いがみられた要因を検討することが求められる。